

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	林業振興事業			コード	24217
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	農林水産課	作成者 柄澤 隆司
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	産業の振興	施策	農林漁業の振興
		予算科目	林業振興事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	林業の振興を円滑に進める		
目的	対象者	森林所有者	
	意図	森林所有者に補助金をだして森林整備の促進を図る	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
○林業振興事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境保全直接支援事業（搬出間伐） 7. 25ha 1団地 ・合板・製材生産性強化対策事業（搬出間伐） 33. 58ha 2団地 ・環境林整備事業（切捨間伐） 2. 28ha 1団地 ・市単森林造成事業（除伐・新植） 23. 16ha 18団地 ・合板・製材生産性強化対策事業において嵩上げが必要なかった事業 53. 15ha 4団地 		
前年度の課題への対応			

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	6,764,000	4,578,000	2,372,000	7,950,000	
経常経費	0	0	0	0	
臨時的経費	6,764,000	4,578,000	2,372,000	7,950,000	
* 臨時的経費の説明	森林整備事業費補助金				
② 人件費	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	
正規職員の人数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	
③ 合計コスト(①+②)	9,964,000	7,778,000	5,572,000	11,150,000	
前年度比		78.1%	71.6%	200.1%	
財源	8,276,000	5,932,000	4,286,000	10,800,000	
一般財源					
内訳	1,688,000	1,846,000	1,286,000	350,000	
特定財源					
* 特定財源の説明	森林づくり推進支援金				
④ コストに関する補足説明	コストの増減は事業量の増減による				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
森林環境保全直接支援事業交付金	件数	47.81ha	27.58ha		34ha
	金額	5,824,000	2,554,000		3,172,000
合板・製材生産性強化対策事業補助金	件数		10.07ha	20.53ha	96ha
	金額		585,000	1,341,000	2,266,000
環境林整備事業交付金	件数			2.28ha	3ha
	金額			88,000	135,000
みんなで支える整備事業交付金	件数	8.55ha	22.22ha		10ha
	金額	249,000	644,000		449,000
森林整備地域活動支援交付金	件数		9.5ha		
	金額		76,000		
里山集約化事業交付金	件数				10ha
	金額				150,000
市単森林造成事業交付金	件数	17.15ha	17.85ha	23.16ha	39.5ha
	金額	672,000	719,000	943,000	1,778,000
広葉樹林造成事業交付金	件数	0.25ha			
	金額	19,000			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	6,764,000	4,578,000	2,372,000	7,950,000
	割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) ・森林整備地域活動支援事業や里山集約化事業は、事業者や個人が主体となって行う事業のためなかなか進まない状況である。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ・国や県の森林税を活用した事業を効率的に実施する。
改善方法	
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---